

3 1章 MCGグループがめざす姿

22 2章 持続的な成長戦略

56 3章 ESGの強化

57 サステナビリティ担当役員メッセージ

58 サステナビリティ推進

59 サステナビリティ指標

Environment

62 TCFD提言に基づく報告

64 カーボンニュートラル/  
サーキュラーエコノミーの推進

Society

66 CHROメッセージ

67 人材戦略

72 持続可能なサプライチェーンの構築

73 従業員主導でのOur Way  
(大切にすべき心構え)の策定

Governance

74 ガバナンス・リーガル担当役員  
メッセージ

75 コーポレートガバナンス体制

80 実効性評価

81 役員報酬

86 リスク管理

88 コンプライアンス

90 取締役一覧

92 社外取締役座談会

95 4章 財務・非財務情報

## Environment

### TCFD提言に基づく報告

三菱ケミカルグループは、環境負荷削減や省エネルギー活動の推進、再生可能エネルギー利用の推進、GHG排出削減に貢献する製品群の拡充など、気候変動関連の施策を充実化するとともに、情報開示を段階的に拡充し、企業価値向上に努めていきます。

#### ガバナンス

当社グループは、取り組む重要課題(マテリアリティ)(▶P.58)に、「GHG低減」「環境インパクトの削減」「サーキュラーエコノミー」といった気候変動に関連する課題を定め、その進捗を測る経営指標と目標(▶P.59~61)を設定しています。

目標に対する進捗は、当社執行役社長を委員長とし、当社の執行役等から構成するサステナビリティ委員会にて、定期的にモニタリングし、関連施策を着実に推進しています。

#### 役員報酬

当社は、執行役の報酬を構成する業績連動報酬を、年度ごとの目標値の達成状況の結果に応じて決定し、支払っています。評価は、経済効率性やイノベーションに加え、サステナビリティの向上に係る指標を用いるKAITEKI価値評価および個人評価にて決定しています。

2022年度の業績連動報酬の評価指標のうちサステナビリティに関するものは、GHG排出量削減を含む、KAITEKI価値評価の中で執行役が特に注力すべきものを選定しました。詳細は、コーポレート・ガバナンス：役員報酬(▶P.85)を参照ください。

#### 戦略・リスク管理

##### 気候変動に関連するリスク

当社グループは、シナリオ分析の考え方に基づき、2030年にかけて直面する気候変動による影響のインパクトを評価しています。

移行リスクは、国際エネルギー機関(IEA)のSDSシナリオなどに基づき、評価した結果、特にインパクトが大きいリスクとして、炭素税負担の増加や、株式市場での気候変動対応の高まりなどを認識しています。

また、物理リスクは、気候変動に関する政府間パネル(IPCC)のRCP8.5シナリオ等に基づき、評価した結果、異常気象による操業ロスを認識しています。

これらのリスクに対しては、適切な対応を講じていくとともに、継続的に状況を把握していきます。

#### シナリオに基づくリスクの概要(特にインパクトの大きいリスク)

カテゴリー	認識するリスク	シナリオ <sup>※1</sup> に基づくリスクの概要	当社への影響	インパクト <sup>※2</sup>	影響への対応状況	
政策/規制	炭素価格上昇	炭素税が上昇することによる操業コスト増加	1.5°C~2°C	操業コストの上昇	++	カーボンニュートラル実現に向けた基本方針にそったGHG排出量の低減
市場	プラスチック製品の使用方法の規制	プラスチック回収率が上昇することで石油化学製品のバージン需要減少	1.5°C~2°C	石油化学製品の需要減少	+	カーボンニュートラル実現に貢献する事業への注力
レピュテーション	株式市場での気候変動対応の高まり	機関投資家が気候変動を重視する中、不十分な対応により時価総額が低下	1.5°C~2°C	時価総額の減少	+	気候変動などサステナビリティ情報の開示やエンゲージメントの充実化
物理	異常気象による操業ロス	アジアでの洪水リスクが上昇することで工場の操業への影響が増大	4°C	沿岸地域の工場が災害により操業停止、その結果、売上減少、資産(生産設備や在庫)の棄損	+	大規模自然災害に備えた、被害の最小化と事業継続性の確保の推進

※1 1.5°C~2°Cについては、WEO SDSシナリオなど、4°Cについては、IPCC RCP8.5シナリオなどをそれぞれ参照。

SDSシナリオは、国際エネルギー機関(IEA)による、世界的な平均気温上昇を産業革命以前に比べ2°Cより十分低く保つとともに、1.5°Cに抑える努力を追求するパリ協定目標と整合的なシナリオ。

RCP8.5シナリオは、気候変動に対する追加的な緩和策が取られず、21世紀末の世界の平均気温が、産業革命以前と比べて約4°C上昇する可能性が高いという、IPCCによるシナリオ。

※2 「当社への影響」によるインパクトについて、定量評価結果を大:++、中:+と表示。

3 1章 MCGグループがめざす姿

22 2章 持続的な成長戦略

56 3章 ESGの強化

57 サステナビリティ担当役員メッセージ

58 サステナビリティ推進

59 サステナビリティ指標

Environment

62 TCFD提言に基づく報告

64 カーボンニュートラル/サーキュラーエコノミーの推進

Society

66 CHROメッセージ

67 人材戦略

72 持続可能なサプライチェーンの構築

73 従業員主導でのOur Way (大切にすべき心構え)の策定

Governance

74 ガバナンス・リーガル担当役員メッセージ

75 コーポレートガバナンス体制

80 実効性評価

81 役員報酬

86 リスク管理

88 コンプライアンス

90 取締役一覧

92 社外取締役座談会

95 4章 財務・非財務情報

## Environment

### TCFD提言に基づく報告

#### 移行計画

当社グループは、GHG排出量を2030年度に29%削減(2019年度比)、2050年に実質ゼロとするカーボンニュートラル達成をめざすという目標を設定し、ロードマップに沿って削減策を実行していきます。

製造プロセスの合理化や、エネルギー転換を進めるとともに、今後のポートフォリオ運営にカーボンニュートラルの視点を盛り込み、カーボンニュートラルに移行する社会でも競争力のある企業をめざします。

#### 気候変動に関連する事業機会

経営方針「Forging the future 未来を拓く」で公表した、市場の成長性、競争力、サステナビリティにフォーカスしたポートフォリオ運営に基づき、カーボンニュートラル実現に貢献する事業へ注力します。

気候変動に関連する事業機会として、具体的には、モビリティ軽量化材料、車載用電池材料、バイオプラスチック、炭素繊維複合材料などの注力事業について、段階的に事業規模の拡大、収益力を強化していきます。

2023年2月に公表した経営方針の実行計画では、気候変動対策に貢献する製品を含め、サステナビリティ関連製品を2025年度までに売上収益の20%にすることをめざします。

#### リスクを識別、評価、管理するプロセス

##### ポートフォリオマネジメント

経営方針で公表している通り、注力事業の選別基準の一つに「カーボンニュートラル」を設定しています。カーボンニュートラルの視点も加味した上で、今後、競争優位性を有する成長市場にフォーカスしたポートフォリオ運営を推進します。

##### リスク管理

当社グループは、2022年度より「One Company, One Team」の考え方のもと、グループ全体を一体的に運営する体制に移行し、それに伴い、当社グループの事業活動に関わるリスクを統合的に管理するスキームとして、ERM(Enterprise Risk Management)を導入しました(▶P.86)。

今後は、マテリアリティの視点で抽出された重要課題に関連する、当社グループの事業活動に関わるリスクを統合的に管理し、全社的な観点から損失の最小化と適切なリスクテイクを促していきます。

#### 指標と目標

マテリアリティの進捗を測る経営指標(MOS指標)の中に、GHG排出量の削減率を設定し、中期目標を掲げ、毎年進捗を評価していきます。

#### Scope1～3のGHG排出量

2022年度の実績は、非財務ハイライトのGHG排出量(▶P.99)を参照ください。なお、GHG排出量は第三者保証を受けており、信頼性の高い情報の開示に努めています。

[TCFD提言に基づく報告](#)

#### 2050年カーボンニュートラルに向けたロードマップ

当社グループGHG排出量 (Scope1+Scope2)

